

# 消費者問題の歴史から学ぼう

	～1945年代	1945年～	1960年代	1970年代
年代の特徴		消費者運動が始動	消費者の生命・身体を脅かす事件が多発	悪質商法問題、ねずみ講、マルチ商法などが問題化
日本の動向		1945年 大阪の主婦らが粗悪品追放を掲げて「おしゃもじ運動」 1946年 主婦連合会が「不良マッチ追放運動」 1955年 森永ヒ素ミルク事件	1960年 ニセ牛缶事件発生 1962年 サリドマイド事件発生 1968年 消費者保護基本法の制定 1968年 カネミ油症事件 1969年 欠陥自動車問題発生	1970年 国民生活センターの設置 1971年 ジュース表示問題化 1973年 オイルショックによる買いだめ、物不足が発生 1976年 訪問販売法（現特定商取引法）の制定
兵庫県の動向			1965年 兵庫県立神戸生活科学センターの設立（全国初の消費生活センター）	1974年 兵庫県が都道府県で最初の消費者保護条例（現消費生活条例）を制定 1978年 生活科学研究所開設
海外の動向	1936年 アメリカ消費者同盟（CU）が商品テストを実施し、商品の品質・安全性等に関する情報を提供する情報誌を発行		1960年 国際消費者機構（IOCU）発足 1962年 米国のケネディ大統領「消費者の利益保護に関する特別教書」で消費者の4つの権利を提唱	1975年 米国のフォード大統領が「消費者教育を受ける権利」を提唱

1980年代	1990年代	2000年以降
<p>サラ金問題、クレジット、多重債務問題が深刻化 訪問販売に関する苦情相談の増加</p>	<p>契約・解約にかかわるトラブルの増加 インターネット取引にかかわる問題の増加</p>	<p>ワン切り・迷惑メールの増加 食品表示偽装事件が多発 ヤミ金融、振り込め詐欺被害の増加</p>
<p>1982年 ダイオキシン問題化 1985年 豊田商事事件 (ペーパー商法) 1989年 消費税の導入</p>	<p>1994年 製造物責任法(P L 法)の制定 1996年 O-157食中毒事件発生 1997年 消費税3%から5%へ 1998年 家電リサイクル法の制定 環境ホルモン問題化 日本版金融ビッグバンが本格化</p>	<p>2000年 消費者契約法の制定 2001年 B S E 問題発生 2003年 食品安全基本法、ヤミ金融規制法の制定 2004年 消費者保護基本法を改正し、消費者基本法を施行 2005年 悪質な住宅リフォーム、耐震偽装問題、多重債務問題の深刻化 2006年 製品事故の顕在化 2007年 消費者団体訴訟制度開始 2008年 中国産冷凍餃子事件、事故米転売問題発生 2009年 消費者庁と消費者委員会が発足 消費者安全法の制定</p>
<p>1980年 県立生活科学センターの整備完了(7センター) 1983年 兵庫県消費者団体連絡協議会設立</p>	<p>1995年 阪神・淡路大震災</p>	<p>2008年 生活科学総合センター設置(神戸の生活科学センターと生活科学研究所を統合) 2009年 消費者行政推進本部と生活消費局設置 2010年 全市町で消費生活センター設置(全国初)</p>
<p>1982年 国際消費者機構が消費者の8つの権利と5つの責任を定めた消費者憲章を提示</p>	<p>1995年 国際消費者機構(IOCUC)がC I (Consumers International)に改称</p>	